

同一労働同一賃金、ジョブ型人事にも対応!

70歳就労時代に向けた 定年延長・再雇用制度の見直し

シニアの活躍と適正な人件費を両立させる制度設計のあり方をわかりやすく解説

ご案内

2021年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となっており、同一労働同一賃金法制やジョブ型人事への対応も求められている中、シニア世代の処遇再構築は見直しの時期を迎えています。

本セミナーでは、いち早く取り組んだ先進企業の事例を紹介しながら、シニア活躍と適正な人件費を両立させる制度設計のあり方について、わかり易く解説します。

また、演習をととして自社の現状整理と方針書作成ができるプログラムとなっていますので、取組みの実効性を高めるためにも、1社複数名でのご参加をお勧めいたします。

とき

2026年 **9月3日**(木)
13:00~17:00

ところ

九州生産性本部 セミナー室
福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階

対象者

経営幹部、人事・労務部門の管理者・担当者、労組幹部

講師紹介



(株)新経営サービス 人事戦略研究所
取締役会長 **山口 俊一** 氏

略歴

人事コンサルタントとして30年を超えるキャリアを持つ。人事戦略研究所を立ち上げ、1000社以上の人事・賃金制度改革を支援し、現在に至る。一部上場企業から中堅・中小企業に至るまで、あらゆる業種・業態の人事制度改革コンサルティングを手掛ける。

主著

「3時間でわかる同一労働同一賃金入門」「業種別人事制度③商社・卸売業／⑥運輸・物流業」「社員300名までの人事評価・賃金制度入門」「3時間でわかる職種別賃金入門」「成果主義人事入門」(中央経済社)など10冊以上。

自社の現状整理、方針書作成を演習形式で実施



1. シニア社員雇用を取り巻く環境

- (1) データでみる高齢者雇用の実態

2. 押さえておくべき関連法令と重要判例

- (1) 改正高年齢者雇用安定法への対応
- (2) 高年齢雇用継続給付
- (3) 改正労働契約法への対応
- (4) 同一労働同一賃金法制とガイドライン
- (5) 働き方改革関連法「同一労働同一賃金」部分に関するポイント
- (6) 同一労働同一賃金への対応
- (7) 定年後の待遇に関する判決例

3. 他社の対応状況、平均水準

- (1) 高齢者雇用に関する企業トピックス
- (2) 高齢者雇用、各社の対応調査
- (3) ポイントは、賃金水準と勤務内容

4. 65歳義務化時代に適した継続雇用制度のポイント

- (1) 高齢者雇用は、「守り」から「攻め」の時代へ
- (2) 人材に応じた柔軟性のある定年再雇用制度
- (3) 定期的に運用状況と制度(仕組み)を見直すことの必要性

5. 再雇用制度・定年延長制度設計の基本

- (1) シニア社員人事制度設計における基本的な考え方
- (2) 再雇用制度設計の基本タイプA:法令遵守消極活用
- (3) 再雇用制度設計の基本タイプB:柔軟活用
- (4) 定年延長制度設計の基本
- (5) 定年延長制度設計の方向性に関して
- (6) ジョブ型人事におけるシニア処遇の考え方
- (7) 教育、報奨など周辺制度の設計

6. 人事課題に対応した先進企業事例

- (1) 再雇用制度事例 大手企業
- (2) 再雇用制度事例 中小企業
- (3) 段階的定年延長制度事例 大手企業
- (4) 段階的定年延長制度事例 中小企業
- (5) 65歳定年制度事例 大手企業
- (6) 65歳定年制度事例 中小企業
- (7) 65歳定年制度事例 中堅企業

7. 定年前の各種制度も再検討

- (1) 役職定年、役職任期制度
- (2) 定年選択制、早期退職制度
- (3) ライフプラン研修の実施
- (4) 定年までの賃金カーブ見直し
- (5) 退職金制度、第二退職金制度

申込要領

- ・本セミナーは、webでの申込受付となります。
- ・同業者の方のご参加、プログラム転用はご遠慮ください。
- ・お申込み後、参加証・請求書をダウンロードいただける「申込確定メール」をお送りいたします。
- ・参加費は、開催前日までにお振込み下さい。ご納入いただきました参加費は原則としてお返しいたしかねます。
- ・セミナー前日・当日のキャンセルにつきましては、キャンセル料を頂戴いたします。
- ・詳細につきましては、当本部ホームページをご参照ください。

九州生産性本部 70歳就労

検索

参加費(1名・税込)

■ 賛助会員企業	26,400円
■ 賛助会員労組・九労生	25,300円
■ 未会員企業	34,100円
■ 未会員労組	29,700円

お問合せ先

公益財団法人九州生産性本部 (担当:野田) 255
 〒810-0004
 福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階
 TEL 092-771-6481 TEL 092-771-6490
 URL <https://qpc.or.jp/>